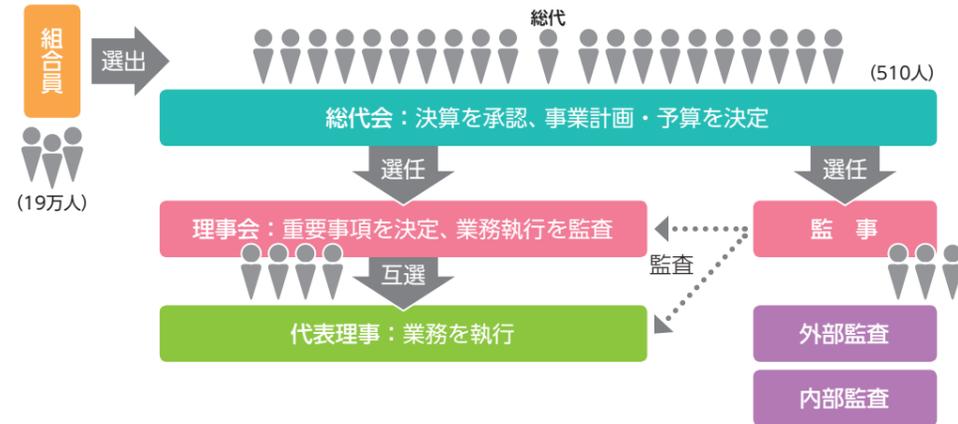


生協とは

生協は「生活協同組合」の略で、数ある「協同組合」のひとつです。消費者一人ひとりがお金（出資金）を出し合い組合員となり、協同で運営・利用します。「よりよき生活と平和」をめざし、「よりよいものをより安く」「健康で豊かな暮らし」という願いを実現するためにつくった自発的な「協同」「助けあい」の組織です。

● コーポレートガバナンス



機関運営

コープしがの機関は、組合員の代表である総代が方針や事業計画などを決定する総代会、総代会で選任された理事会と組合を統轄し業務執行する代表理事、その決定や業務執行を監視する監事で運営を行っています。

理事会

理事会は毎月開催し、総代会で承認された方針の意思決定と代表理事や常勤理事会の日常業務の執行状況を確認しています。

監査

総代会から負託を受け理事会の業務執行を監査する「監事監査」、会計監査法人による「外部監査」、内部監査担当による「内部監査」の三様監査でチェックしています。

● 内部統制基本方針に基づく運営

[コンプライアンス]

「コープしがで働く私たち一人ひとりが、法令及び規則、ルール、社会的規範を守り、すべての利害関係者、とりわけ組合員のくらしに役立つために行動し、その使命を果たすために全力を尽くす」ことを誓い、コンプライアンス基本方針・自主行動基準を定めています。実践に向けて毎年全職員が学習を行い、セルフチェックで達成状況の確認を行っています。

[リスクマネジメント]

コープしがの全業務に係わるリスクを洗い出し、個々に分析・評価を行い、リスク管理表を作成し発生防止に努めています。全職員にリスク教育を行い、発生防止対策や発生時と収束後の対応をルール化し徹底しています。

[個人情報保護]

個人情報保護法にもとづき組合員データを適切に管理しています。個人情報は規定やルールを明確にし、適正に取得・利用・管理・廃棄の手順を定め、職員教育を徹底しています。取引先や委託業者には覚書を交わし、安全管理の義務付けと定期的な点検を行っています。

[危機管理]

重大なリスクが発生した場合、速やかに対応するため危機管理規定や危機対応マニュアルを定め、訓練等を行っています。地震や台風など大規模災害の対策は、震災対策マニュアルやBCP（事業継続計画）を整備し、組合員や地域への事業者責任を果たす準備や対策を講じています。



事業概要



- 宅配の利用者 約120,000人
- 商品のお届けか所 約80,000か所/週
- お店の来店数 月平均2,174人
- 職員数 正規職員 301人
専属職員 88人
嘱託職員 35人
定時職員 759人
(正規換算 295.6人)

組合員と力を合わせて

募金

募金は、誰かのために「私にできるコト」です。1人の小さな力が大きな力となって、誰かの笑顔につながることを願います。

● 2019年度の実績
合計額: 19,543,606円 (のべ24,948人が参加)

ユニセフ/ハンガーフリーワールド/ヒロシマ・沖縄平和募金/東日本大震災復興支援募金/災害支援緊急募金/

商品の利用を通じた応援募金 430,613円

商品を利用することで、誰かの笑顔につながるなら・・・
・利用登録米1kgにつき1円「マザーレイク滋養応援基金」
・産直恩納村もずく1点につき1円「珊瑚基金」



©UNICEF/UN120414/Brown

● 全国の生協とともに

CO・OPレッドカップキャンペーン 4,887,022円
CO・OPコアノンスマイルスクールプロジェクト 10,910,825円